

# 統制強める中国 対処法模索を

大阪市北区のホテル阪急  
インターナショナルで3月  
13日に開かれた大阪「正  
論」懇話会の第69回講演会  
で、第24回正論新風賞を受  
賞した東京大大学院教授の  
阿古智子氏が「中国・習近  
平政権の未来と日本のあり  
方」と題して講演した。講  
演の要旨は以下の通り。

## 大阪「正論」懇話会 講演要旨 阿古智子東大大学院教授



講演する東京大大学院教授の阿古智子氏—3  
月13日午後、大阪市北区 (二星昭子撮影)

30年以上にわたり中国と  
の関わりを持っているが、  
このような不安定な時代に  
入ると思ってもみながかっ  
た。特に昨年来、急速に経  
済が悪化している。それに  
伴う安全保障環境の変化な  
ど日本にとってもリスクに  
なることは非常に多い。  
中国国内では多くの不動  
産関連企業がデフォルト

(債務不履行)に陥ってお  
り、米金融大手ゴールドマ  
ン・サックスは、中国の銀  
行が1兆2千億元の損失を  
被る可能性がある」と指摘す  
る。

また、国家統計局の発表  
によると、若者の失業率は  
14・9%と非常に高い水準  
にとどまったままだ。経済  
成長率も鈍化傾向にある。  
人民元の価値が今後、急速  
に下がるこの見通しもある  
り、水面下で元から米ドル  
に換金する動きも出てきて  
いる。

経済が不安定な中で、よ  
り一層、「国家安全」イコ  
ール「共産党政権の維持・  
強化」策が行われるだろう。  
一つは思想統制の強化。

インターネット空間で力を  
持つ企業に圧力をかけてい  
る。例えば数年前、ソニー  
が中国の交流サイト(SN  
S)で新商品の発売を発表  
したのだが、その日が7月  
7日だった。昭和12(19  
37)年、盧溝橋事件が起  
きた日だ。そんな日に新商  
品を発表したことが、国家  
の利益を損なったとみなさ  
れ、多額の罰金が科せられ  
た。

それは翻って、中国政府

にあって民営企業が脅威だ  
ということだ。特に外資企  
業の場合、共産党の思想を  
完全に浸透させることが難  
しいという側面もあるのだ  
ろう。国民に対しては、貧  
富の差を是正するために民  
営企業に厳しい制裁を科す  
ように見せているのだが。

習近平国家主席への権力  
の集中も進む。「腐敗撲  
滅」として、汚職の取り締  
まりを徹底したと強調する  
が、実際は政敵を攻撃した  
に過ぎない。看板はきれい  
だが、実際は法の支配では  
なく人の支配が行われてい  
る。

また、特別な自治が認め  
られているはずの新疆ウイ  
グル自治区では、ウイグル  
語やイスラム教などの文化  
が容認されなくなってきた  
いる。貧困支援という名で  
自宅から遠く離れた工場で  
の仕事を紹介され、家族が  
離れ離れになる。子供たち  
は寄宿学校で中国語教育を  
強制され、親からウイグル  
語を学べなくなってしまう  
う。もし自分たちの文化や  
言葉が失われるとしたら  
。自分の身に置き換えて  
この問題を考えないといけ  
ない。

さらに、香港でも202  
0年に国家安全維持法が施  
行された。その下で、「国  
家安全」を前面に出したシ  
ステムの転換を図ってい  
る。かつてイギリス統治下  
にあった香港は法の支配が  
徹底されている。その香港  
でスパイ活動や国家機密に  
関する細かい定義づけがな  
されると、中国よりも厳し  
く「国家安全」を取り締ま  
るようになるかもしれない。

そうした中で一般の中国  
人たちのマインドは非常に  
冷え込み、指導者らに対す  
る不満が急激に高まってい  
る。国内では自由と表現で  
きない一方で、リスクを冒  
しながら発信を続けるジャ  
ーナリストや活動家もい  
る。そうした人たちにとっ  
て、日本が言論活動の拠点  
になってきている。

昨今の中国の様子は暗い  
未来しか示していない。し  
かし、向き合わなければな  
らない現実だ。中国の影響  
力が世界に浸透していく中  
で、日本はどのような国に  
なりたいか考えなければ、  
悪い流れの中に巻き込まれ  
てしまう。

どういう国でありたい  
か、どのような方向に変え  
ていきたいかを示した上  
で、中国との向き合い方を  
考える必要がある。